#### リノ・ハーン

## PRODUCTION OF ALPHA-HALOGENOACRYLIC ACID ESTER

Publication number: JP63104946
Publication date: 1988-05-10

Publication date: 1988-05-10
Inventor: OMORI AKI

OMORI AKIRA; INUKAI HIROSHI; UEDA MASAHIKO

Applicant: DAIKIN IND LTD

Classification:

- international: C07C69/653; C08F20/22; C08F220/22; C07C69/00; C08F20/00;

C08F220/00; (IPC1-7): C07C69/653; C08F220/22

- european:

Application number: JP19860252521 19861022 Priority number(s): JP19860252521 19861022

Report a data error here

### Abstract of JP63104946

PURPOSE:To obtain the titled substance useful as a monomer for a polymer giving a resist material, an optical fiber material, a water and oil repellent, etc., by reacting an alpha,beta-dihalogenopropionic acid ester with a dehydrohalogenation agent. CONSTITUTION:The objective compound of formula II can be produced by reacting a compound of formula I (X<1> is CI, Br or I; X<2> is F, CI, Br or I; F-containing organic group; n is 1,2 or 3) with a dehydrohalogenation agent (e.g. triethylamine, DMF, pyridine, etc.) at a molar ratio of 1:(0.5-1.5) at 0-50 deg.C for 5min-10hr. The reaction is usually carried out by using 10pts.vol. of a solvent such as CCI4, benzene, etc., based on 1pt.vol. of the compound of formula I, however, the reaction proceeds without using the solvent. High yield can be attained since there is no decomposition of easter bond and polymerization of the product.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

### ⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

# @ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63 - 104946

@Int\_Cl\_4

識別記号

庁内塾理番号

❷公開 昭和63年(1988)5月10日

C 07 C 69/653 // C 08 F 220/22

MMS

6640-4H 8620-4J

審查請求 有

発明の数 1 (全3頁)

69発明の名称

αーハロゲノアクリル酸エステルの製法

②特 顋 昭61-252521

②出 願 昭61(1986)10月22日

砂発明 者

夬

晃 大阪府茨木市山手台3-16-22

加発 明 者 犬 飼

宏

大阪府摂津市昭和閏8-11-710

@発明者 上田

品彦

大阪府大阪市西成区松3-10-3

⑪出 願 人 ダイキン工業株式会社

大

森

大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービ

ıν

#### 明福書

#### 1. 発明の名称

α-ハロゲノアクリル酸エステルの製法

#### 2. 特許請求の範囲

#### 1. 式:

### CH . X 1 CHX 2 COO (CH z) . Rf

(式中、X<sup>1</sup>は塩素、臭素または沃素、X<sup>2</sup>はフッ素、塩素、臭素または沃素、Bfは含フッ素有機基、n は1~3の整数を示す。) で表わされるα,β-ジハロゲノブロピオン 酸エステルと脱ハロゲン化水素剤を反応させることからなる式:

#### CH = - CX = COO (CH =) .Rf

(式中、X\*、Rfおよび n は前記と同じ。) で表わされるローハロゲノアクリル酸エステルの製法。

### 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、α-ハロゲノアクリル酸エステルの 製法に関する。

#### (従来の技術)

度化水素基の側額を持つα、βージハロゲノブロピオン酸エステルとアルカリ金属アルコラート、アルカリ金属酢酸塩、アンモニア等を反応させると、α位から水素、β位からハロゲンが脱離し、αーハロゲノアクリル酸エステルが生成することは、従来から知られている(英国特許第621219号明細書、特公昭43-18365号公報、特公昭43-18366号公報および特開昭61-134349号公報参照)が、フッ素を含有する炭化水素基の側額を持つα、βージハロゲノブロピオン酸エステルにこの反応を適用すると、エステル結合が分解し、目的物が得られない。

炭化水素基の倒額を持つα、βージハロゲノブロピオン酸エステルとキノリン、ジメチルアニリン等を反応させる方法も公知である(ジャーナル・オブ・ジ・アメリカン・ケミカル・ソサエティー62巻(1940年)、3495頁参照)が、フッ素を含有する炭化水素基の側額を持つα、βージハロゲノブロピオン酸エステルにこの反応を適用すると、

### 特開昭63-104946(2)

この場合エステル結合は玻璃されないが、高温で 反応させなければならないので、割反応の重合が 起こり、目的物の収率は低い。

(発明の目的)

本発明者らは、フッ素を含有する炭化水素器の 倒貨を持つ α. B - ジハロゲノブロビオン酸エス テルから α - ハロゲノアクリル酸エステルを製造 する方法について鋭意検針した結果、特定の性質 を有する有機塩基がアルカリ金属アルコラート、 キノリン等のような問題がないことを見出し、本 発明に達したものである。

本発明の目的は、α-ハロゲノアクリル酸エステルの収率のよい新規製法を提供することである。
(発明の構成)

本発明は、式:

CR.X\*CHX\*COO(CH.) Rf

(式中、X<sup>1</sup>は塩素、具素または沃素、X<sup>2</sup>はフッ素、塩素、具素または沃素、Rfは含フッ素有機基、nは1~3の整数を示す。)

で表わされるα,β-ジハロゲノプロピオン酸エ

O(CF<sub>2</sub>O)<sub>3</sub>CF<sub>2</sub>CF<sub>2</sub>CF<sub>3</sub> 、CF<sub>2</sub>O(CF<sub>2</sub>CF<sub>2</sub>O)<sub>3</sub>CF<sub>2</sub>CF<sub>3</sub> 、CF<sub>2</sub>O (CF<sub>2</sub>CF<sub>2</sub>CF<sub>3</sub>O)<sub>1</sub><sub>3</sub>CF<sub>2</sub>CF<sub>3</sub>等のオキシ基を含有する含

フッ素器、 OOOCIaPia 等の芳香族器を含

有する含フッ素基等を挙げることができるが、これらに限定されない。

本発明において、脱ハロゲン化水素剤とは、Kbが1×10<sup>-1</sup>以上の第三アミン、N-ジ電換アミドまたはピリジン塩基を意味し、例えば第三アミンとしては、トリメチルアミン等、N-ジ電換アミドとしては、ジメチルホルムアミド等、ピリジン塩基としては、ピリジン等を挙げることができる。水海性のものが反応終了後水焼で簡単に分離できるので好ましい。

本発明の製法において、 $\alpha$ ,  $\beta$  - ジハロゲノブロピオン酸エステルと脱ハロゲン化水素剤の反応モル比は、通常  $1:0.9\sim10$ 、好ましくは  $1:0.9\sim1.5$  である。反応温度は、低すぎると反応が進行せず、高すぎると目的物が重合するので、通常  $0\sim80$ で、好ましくは  $0\sim50$ でである。 溶鉱は、

ステルと脱ハロゲン化水素剤を反応させることか らなる式:

CH = CX \*COO(CH =) ARf

(式中、X<sup>†</sup>、BIおよび a は前記と同じ。) で要わされるα-ハロゲノアクリル酸エステルの製法である。

本発明の製法の原料であるα,βージハロゲノ プロピオン数エステルは、例えば式:

CH == CHCOO (CH +) -Rf

(式中、Rfおよび n は前記と同じ。) で表わされるアクリレートを公知のハロゲン化方 法でハロゲン化して顕製することができる(例えば、米国特許第2,647,923 号明細審参照)。

本発明の製法の原料である α, β - ジハロゲノ プロピオン酸エステルに含有されるBf 基の具体例 としては、CF 。 CF \* CF \* . (CF \* CP \* ) , , CF \* 等のパ ーフルオロアルキル基、CB \* CR \* P 、 (CF \* CF \* ) \* H 、 CC1PCF \* CC1FCC1F \* 等の部分的に水素またはフッ素 以外のハロゲンを持つフルオロアルキル基、CP (C F\*) OC \* F\* 、CP (CF \*) O (CF \* CP (CF \* ) O) \* \* C\* F\* 、CF \*

反応で生成する塩を溶解しない四塩化炭素、トルエン、1.1.2-トリクロロ-1.2.2-トリフルオロエタン、ペンゼン等が評ましく、α,βージクロロプロピオン酸エステルに対し、通常10倍(容量)以下使用するが、使用しなくてもよい。

反応方法は、脱ハロゲン化水素剤またはこれを 溶媒で希釈したものに α、β – ジクロロプロピオ ン酸エステルを摘下しても、その逆でもよい。反 応は発熱反応で、すばやく進む。反応時間は、摘 下後 5 分~10時間で、あまり長いと目的物が重合 することがある。

本発明の製法の目的物であるα-クロロアクリル酸エステルは、単独重合または他の単量体と共 重合し、レジスト材料、光学繊維材料、狙水協油 剤等として利用することができる。

(実施例)

実施例

復拌機、温度計、ジムロートおよび滴下ロート を値えた 300 ml の四つロフラスコにトリエチル アミン 17 gと四塩化炭素 100gを仕込み、頒拌

## 特開昭63-104946(3)

下20~23でに永水で冷却しながら、CH<sub>2</sub>CICICICOOCCH<sub>2</sub>CB<sub>2</sub>C<sub>3</sub>F<sub>1</sub> 100 g を四塩化炭素 100 g で希釈した混合液を30分かけて橋下した。 5 分間攪拌後、折出したトリエチルアミン・塩化水素塩を健別し、四塩化炭素をエパポレーターで除いた。水洗後、波圧蒸濯で 89 g (収率:94%)のCH<sub>2</sub>-CC1COOCCH<sub>3</sub>CH<sub>3</sub>C<sub>3</sub>F<sub>1</sub> (65 て/0.2malls)を得た。

#### 実施例·2

実施例1の出発物質にかえ、CB\_clcKClCOQCH\_cCF\_CF\_RCF\_R 38.0 g を使用した他は実施例1と同様の 手順で CB\_cClCOOCH\_cF\_CF\_RCF\_R (35℃/5 mmHg) 30.2 g (収率:94.8%)を得た。

#### 比較例1

優拌機、温度計、ジムロートおよび摘下ロート を備えた 500 ml の四つロフラスコにCH<sub>2</sub>C1CHC1C 00CH<sub>2</sub>CH<sub>2</sub>C<sub>4</sub>F<sub>1</sub> + 100 g およびメタノール 100 ml を仕込み、優拌下10~15 でに冷却しながら、ナト リウムメチラート 10 g をメタノール 200 ml に 添解した溶液を 3 時間かけて積下した。

反応終了後、反応混合物をガスクロマトグラフ

を得た。ガスクロマトグラフィー分析によると、 目的物の含有率は 68 %で、収率は 23 %であった。

### (発明の効果)

本発明の製法によれば、エステル結合の分解や 目的物の重合が起こらないので、収率よく目的物 を得ることができる。

以上

出顧人 ダイキン工業株式会社

ィーで分析したところ、原料のCH<sub>\*</sub>C1CHC1C00CH<sub>\*</sub>C H<sub>\*</sub>C<sub>\*</sub>F<sub>\*</sub>, や目的物のCH<sub>\*</sub>-CC1C00CH<sub>\*</sub>CH<sub>\*</sub>C<sub>\*</sub>F<sub>\*</sub>, は全 く検出されず、C<sub>\*</sub>F<sub>\*</sub>-CH<sub>\*</sub>CH<sub>\*</sub>OH のみが検出された。 比較例 2

・ 機神機、温度計、ジュロートおよび窒素吹き込み管を傾えた 200 ml の四つロフラスコにキノリン 64.5 gおよびCH₂CICHCICOOCH₂CP₂CP₂CP₂H 92 gを仕込み、窒素雰囲気下に 100℃で 20 分間反応を行った。反応中、目的物の CH₂-CCiCOOCH₂CP₂CP₂H が重合し、反応混合物の粘度が増大した。反応混合物をガスクロマトグラフィーで分析したところ、目的物 51 %に対し原料が 49 %残っていたので、キノリンをさらに 20 g 加え、10分間反応を継続した。しかし、ガスクロマトグラフィーの分析結果は、同じであった。

反応終了後、トリエチルアミン・塩化水素塩を除くため水洗したところ、目的物の重合体が折出し、有機層と水層の界面が不明確になったので、 ジェチルエーテルを添加して分離した。

被圧下単蒸濯し、原料と目的物の混合物 25 g